2026年度第２回愛知県環境審議会廃棄物部会会議録

１　日時

2026年９月15日（火）午前10時00分から午前11時30分まで

２　場所

愛知県自治センター　６階　603会議室

３　出席者

委員５名、専門委員３名（うちオンライン参加委員１名、専門委員２名）

説明のため出席した者12名

４　会議の概要

（１）開会

ア　会議開催の定足数について

定足数を満たしていることが確認された。

イ　あいさつ

横井資源循環推進監

髙橋部会長

ウ　傍聴人について

傍聴人１名

エ　会議録の署名について

髙橋部会長が、谷川委員及び小林委員を会議録署名人に指名した。

（２）議事

ア　愛知県循環型社会形成推進計画（仮称）の策定について

イ　その他

特になし

事務局から資料説明し、別記のとおり質疑応答が行われた。

（３）閉会

別記

１　議事

（１）愛知県循環型社会形成推進計画（仮称）の策定について

・資料１　　資源循環を取り巻く本県の課題について
・資料２　　数値目標の設定とその考え方について
・資料３　　現状の課題を踏まえた施策の展開について
・資料４　　サーキュラーエコノミーの推進に係る事業化支援体制の強化について
・資料５　　愛知県循環型社会形成推進計画（仮称）（素案）

について、事務局から説明した後、質疑応答が行われた。

＜質疑応答＞

※資料１～５の説明後

【谷川委員】

前回議論した点が反映され、アップデートされていると思う。

改めて見ると、次年度からの計画という点を含め、この廃棄物部会、そして環境審議会の中でサーキュラーエコノミーの取組がかなりオフィシャルに、正式に、この県の計画の中に取り入れられるということは、1970 年代ぐらいの時には、出てくるものをなんとかしましょうというものであったものが、入口側も含めてなんとかしましょうという、循環の話に変わってきているという点で、この廃棄物部会、そして環境審議会全体が、大きな転換点になるのが来年度かなと考える。そのような意味で、この計画は転換点になる計画で、とても大事な計画だなと思っている。

特に、サーキュラーエコノミー、そして入口側の検討が、これから入ってくるところで、ここが収まっていく、特に天然資源投入量と、廃棄物の発生量に着目していくことが非常に大事な話である。愛知県は、製造業が多く、日本の中でもかなり多くの物質が流れていく中で、その入口側と出口側、両方を見られるよう、この計画を作っていくことは、日本全体にとっても、とても波及効果がある話でもあり、半世紀を超えて新しい転換点になるということで、進めていただければと考えている。

そのような中、入口側の話を１つだけ差し上げると、入口側の天然資源投入量については、ここで書かれているおよそ 1.3 から 1.4 億トンが、愛知県内に入ってきているということだが、おそらくこれは、これまで不足していた数字を積み上げて集計した数字であり、今後は、これを精緻にしていくことが、これからの数値目標を立てる上で非常に重要となるため、本県の物質フロー図と書いてある 2024 年度の数字、これは継続的に、アップデートしていく必要がある。ただ、なかなか測りづらいということは重々承知しており、特に出入りのところは非常に難しい推計になってくるので、このあたりは我々、研究側からも、調べながら進めていければと思っている。これをベースに、この天然資源投入をいかに減らしていくのか、そしてサーキュラーエコノミーの効果が、ここにどの程度出てくるのか、入口側の指標で見ていくということが非常に重要になるのと同時に、廃棄側の方では、これまで規制行政をたくさん進めてきたが、今後もやり続けなければいけないところでもある。ここも含

め、廃棄側、いわゆる下流側と上流側が、セットになるような政策をしっかりと見ていき、そういう意味で、次年度以降、入口側の天然資源投入をいかに減らしていくか、指標をどのように考えていくのかという議論を、次期計画以降で、検討していけばよいと思う。

【事務局】
物質フローは次期計画のその次の計画の時にも調査し、こうした指標、投入量がどうなっているのかを見た上で、検討していければと思う。

【小林委員】
具体的な目標値をしっかりと設定し、脱炭素に関しても意識していただいている。
最後に説明のあった資料４のサーキュラーエコノミーの推進に係る事業化支援体制のプラットフォーム化については大変よいことかと思うが、目標値の案を具体的な数値として出し、この目標達成に向け、活動を加速するために、このプラットフォームによる事業化支援体制があるということだと思うので、この２つが関連しているということをもう少し読めるような記載にするのがよいということが１つ。
それから、一般廃棄物、産業廃棄物、食品ロスも含め、このプラットフォームの中では、どちらかというと産業廃棄物を減らすような、そういった意識が強い体制が考えられているのではないかと思うが、やはりサーキュラーエコノミーの資源循環を推進する上では、一般廃棄物をどう減らしていくのかという、具体的なイメージを持つことが非常に重要と考えており、それがプラットフォームの中にも反映されるとよいと思っている。私個人としては、市町村の一般廃棄物の減量化に 15 年以上携わっているが、なかなか具体的な方法を明示して進めることが、難しいところがある。それでも、具体的な評価目標を立てて１つずつ進めていることで、着実に減ってきているけれども、例えばプラスチックのリサイクル、紙おむつ、古紙の再利用の３つは一般廃棄物を減らす上では非常に重要な項目になっている。こうしたことを意識し、プラットフォームの構成を考えてもらえるとよいと思う。暮らしを支える非常に重要な一般廃棄物処理の課題であり、家庭だけではなく、販売する側のスーパーマーケットとか、ショッピング関係のところとの連携が非常に重要であり、そこをもう少し強化していくような考えを持つとよい。
また、資源生産性の数値は、実質 GDP で算出している値なのか、それとも名目 GDP を使っているのか、どちらの値を使っているのか。物価が当然変わっているため、そこを修正した値となっているのか、名目なのかを明示するのがよい。

【事務局】
プラットフォームの事業等、サーキュラーエコノミーの取り組みが、目標案の設定に関連していることについての記載は検討する。
また、GDP については、名目 GDP を使用している。

【小林委員】
名目の場合、物価が上がればそのまま数値が改善していくため、実質と両方併記する方が

わかりやすい。国の統計の取り方もあるが、名目であれば百年経てば当然よくなると決まっている。比較としては、実質 GDP を使う方が、分かりやすく、一般的かと思う。

【高橋部会長】
当然の話ではあるが、他との整合性もあり、ここは名目 GDP を使っていることを明示するだけでも差し支えないと考えるが、検討してもらえればと思う。

【佐藤専門委員】
目標設定に関して、一般廃棄物、産業廃棄物ともに国の方針に基づいて設定しているということで問題ないと思うが、一般廃棄物は現行の 2026 年度の目標に関して、ほぼクリアし、非常によい状況になっているが、2031 年度に向けて、さらに推進するという中で出口側の循環利用率が 2026 年度の目標値と 2031 年度の目標値で、23%の同じ設定というところは、さらにサーキュラーエコノミーを推進する上で、それがどの程度 2031 年度の目標に反映されているのかというのが見えてこない。あくまで目標は、国の基本方針に基づくものとしているが、せっかくサーキュラーエコノミーを推進して、力を入れていくわけなので、ある程度、それがどの程度 2031 年度の目標に反映されていくかというものがあるとよいと思う。その時に出口側の循環利用率が 2026 年度と 2031 年度で同じというのはどうなのか、もう少し増えてもよいのかなと思った次第である。
それから、産業廃棄物については、現状、2026 年度に向け、頑張っていることはわかっているが、すべて目標達成できていない。2031 年度に向けての目標は、 2026 年度とほとんど変わらないわけであるが、より良くするのか、それとも 2026 年度現行の目標値があまりにも厳しい設定であったため、それを踏まえて、2031 年度はほぼ同じような設定にして、なんとかこの目標値を達成していきたいという意思なのか。
また、それぞれ排出量、出口側の循環利用率があり、もちろん最終処分量を減らせることが一番よいわけだが、その中に一般廃棄物も産業廃棄物も減量化の枠がなく、減量化の目標というもの、減量化がよければ最終処分量が減っていくわけなので、減量化にも力を入れているところが示せると、よりよいとの印象を受ける。
そこで、産業廃棄物のこの目標設定は、2026 年度の現行計画の目標がクリアできていない中で、2031 年度は 2026 年度とあまり変わらない設定としているが、どのような意図が実際にはあったのかを伺う。
次に、災害廃棄物問題については、過去に災害が様々な地域で起きており、それを踏まえて課題を抽出し、実際、愛知県で起こったときに、きちっと適切に対応できるような体制を整えていただきたいが、もう少し具体的に、どの様な課題が過去の災害で起こっていて、その課題をよりクリアにしていくためにどうしたらよいのかというものが、もう少し具体的に記載されているとよいと思う。先日の熊本の地震でも、被災者側の廃棄物を運び出すときに、皆さん軽トラで廃棄物を積んで持っていくわけだが、大渋滞しているのを報道で見て、1 日かかっても結局処理できない。被災者側としても辛い立場の中で、ずっと車の中で 1 日中待たされることは、被災者にとって非常に大きな負担になる。他にもいっぱいあると思うので、過去の事例をもう少し具体化して抽出し、よりよい方向への対策を講じていただきた

い。ついこの間も名古屋で線状降水帯の大雨が降り、ちょっとしたことでもあれだけ水害が起こっている。愛知県、いつ何が起こるかわからないので、もう少し具体化していただければと思う。

【事務局】
まず、１点目については、サーキュラーエコノミーに力を入れて進めていくというのが次期計画で重点を置いているところであるが、それ以外にも、様々な施策として、新たに実施するもの、取組強化するもの、継続していくものがある。具体的にサーキュラーエコノミーのプラットフォームを進めることで、どれだけ目標設定に貢献するのかを明示するのが難しいというのが実情で、様々な政策を総合的に実施し、成果を上げていく、目指していくことになる。
また、現行計画における産業廃棄物の目標値は、当時も、過去の推移等から設定したものではあるが、近年の動きを見ると、少し厳しい設定となってしまったところではある。今回は、現状を考慮した上で、改めて設定しているところであるが、今回の目標は、循環利用率や最終処分量、排出量も含め、将来推計値として出ているものより、よい方向を目指すということで、簡単ではない目標、しっかり取り組んでいかなければ達成できない、野心的な目標を設定していると思っている。様々な施策を打ち、頑張って達成できるように努めていきたい。
次に、災害廃棄物については、この計画への記載とは別に、災害廃棄物処理計画を策定している。こちらの計画において、国の動き等も反映させるなど、柔軟に詳細に記載しているところであり、別で、検討していくものとなっている。

【佐藤専門委員】
サーキュラーエコノミーを数値化して、どの程度反映するというのは難しいと思うが、十分それを考慮した設定である、ということは記載した方がよいと思う。
また、産業廃棄物の現行の目標値は、結果的にではあるが、難しい目標だったということか。

【事務局】
策定当時は当然、今回のように、過去の実績、推計値、国の目標も踏まえて設定したものであるが、結果的にみれば、厳しい目標になってしまった。

【佐藤専門委員】
現行のように結局厳しかった、という様にならず、今度こそは、なんとかクリアできるだろうという値にしてもらえればと思う。

【高橋部会長】
数値は、景気動向などにも左右されるので、なかなか将来が見通せないところはあるが、高すぎる目標にならないよう設定してもらえればと思う。

【奥岡専門委員】
食品ロスに関して、資料１で、達成状況について、消費者割合のみの記載になっているが、資料５では、ロスのボリューム自体は達成しているという表現になっている、特に一般廃棄物に対して産業廃棄物の方がより高い効率で達成しているところなので、それが分かるような形で、一般向けに何か提示できるようなものがあった方がよいのではないか。

【事務局】
ご意見踏まえ、記載等は検討させていただきたい。

【吉田専門委員】
資料５で、愛知県の物質フロー図で入口側の循環利用率を計算し示されている。
この計算が可能となったにもかかわらず、国の計画目標にあげられている入口側の循環利用率を設定されない理由を伺う。

【事務局】
物質フローについては、今回初めて調査をし、数値として記載したものとなっている。現状、分かっているのが 2019 年度と 2024 年度の２年分ということで、今回は本県の構造を俯瞰的に把握する参考指標としている。物質フローは、今後も定期的に調査をし、次期計画の次の計画の時に、どのように扱うかを検討していきたい。

【土井委員】
今、SDGs の目標達成からその先にある、人々の豊かさや幸せというウェルビーイングを目指すフェーズに入ってきており、SWGs という言葉もある。今回の計画目標の目指すべき姿にも、地域のウェルビーイングや魅力の向上という言葉も入っており、2030 年以降も見据えた計画が作られていると感じ、県民として嬉しい気持ちでいる。
ごみ処理について、ごみの処理は生活から隠されており、多くの県民にとっては、もう排出したら見えないし、知らない。その先どうなっているかも、興味がないという状態になっているのが現状だと感じている。だからこそ、課題を見える化して、気づきを促していくということが重要であり、体験が不可欠と感じている。計画素案の施策にも、資源の循環利用に向けた行動変容の促進という言葉がいくつか出てきているが、愛知県ならではの、工業県として、企業、県民、行政が繋がり、ともに資源循環を体験できるような仕組みづくりを、今後の施策や事業化支援の中に盛り込んでほしいと思っている。
１点質問として、計画素案の中に、普及啓発にあたっては、 SNS 等の発信力の強い媒体を積極的に活用との記載がいくつもあるが、SNS の活用は本当に発信力も強く、見る人もすごく多いと思う一方で、今ヨーロッパだとかを中心に 16 歳以上の SNS 利用を控える動き、法制化にもつながるようなこと、また、県内でも、条例を制定している自治体もある。日本においてもギガスクール構想で、私も母親として子供が小学校１年生からずっと iPad を持ち勉強しているので、そのデジタルに沿った発信をしていくことも、一つの方法だと思って

いる。一方で、現在、ドパガキという言葉がある。SNS やゲームなどの強いコンテンツに慣れて、常に強い刺激を求めるドーパミン中毒のガキという、Z 世代、α世代に使われる言葉だが、大人世代でもドパ中というように大人も強い刺激がないと、もう反応しなくなるということがある。これはもう SNS の世界的な問題になっているので、今後の新たな政策として、 SNS 等の発信力の強い媒体を積極的に活用というのが有効な反面、少し生活者としては心配な半面もあるなと感じている。

【事務局】
我々が事業を実施する際には、普及啓発が大事ということで、どのようにしたらよく広まるのか考える中で、近年は YouTube や Instagram など、様々な SNS を使っている。対象は若い世代だとか、中高年生だとか、いろいろ考えて進めているところであるが、現状としては、今まで以上に普及啓発進める必要があるという認識で、資料としては取組強化という記載をしているところである。一方で、普及啓発については SNS に加え、様々なイベント実施や学習教材を使用した環境学習も進めているところであり、そちらとのバランスも取りながら、うまく普及啓発していければと思っている。ご意見参考に進めさせていただく。

【高橋部会長】
SNS の年少者に対する部分は、学校教育の方で対応するものと考えられるので、バランスの取れた施策をお願いするということかと思う。

【谷川委員】
資源生産性は、先ほどのマテリアルフローの中で 1 トン当たりどの程度稼ぎ出しているかという数値であり、国際比較として、例えば先進国の中で見ると、日本はかなり高いポジションにいて、OECD の中でも上位グループに入っている。そういう意味でも、その生産性に関しては、とても良くて、その最後の出口側の指標に関しても、とても成績がよく、その上位グループに入っている。言ってみれば、下流側から見る指標というのは、割と乾いた雑巾を絞るような感じになっているのが現状である。
それもあり、おそらく今回の指標がなかなか上がってこないというのは、重々承知しているところであるが、最初に申し上げた通り、愛知県の環境政策において、かなりの転換点になる計画の変更、計画の拡充になる。そうした時に、産業界の指標も、おそらく入口側の指標、例えば、天然資源、バージン材の代わりにリサイクル材をどの程度使っているかという指標が出てくると、これは入口側を図る大きな指標になってくる。国もそういう指標を使ったりもするが、こういうものがだんだんと愛知県の中に浸透してくると、全体的にサーキュラー、入口側も考慮した指標を考えていくことになる。いずれにしても、計測するマテリアルフローがちゃんとできて、という話でもあるので、こればかりは精緻にやっていかなければいけないということになるかと思う。

【小林委員】
今回の素案を読むと、国際的な指標と言うか、その動きが、あまり入っていない感じがす

る。例えば環境パフォーマンスという言葉、国際的かどうかはあるがESGという言葉がある。特に愛知県は産業が非常に強い県であり、もう少し愛知県の強みをいかすための施策、トーンを加えていただくとよいと思う。例えば、脱炭素に関しては、金融機関の支援が今、非常に進んでいる一方で、環境パフォーマンスも非常に重要な指標となっており、例えばサステナブルファイナンスという仕組みも金融機関には当然あり、資源生産性を改善すると、キャッシュフローも良くなって、財務状況も良くなる。それから融資のためにファイナンスがつくということが当然ある。これらについても、もっと国際、国内外の動きがあるので、そういう内容もぜひ取り込んでいただきたい。未来の愛知県の産業の育成、その促進のために、こういう事業、こういった対策が必要だからもう少し前を向く。規制や環境負荷を抑えるということも大事だが、それが産業の発展に役立つというトーンをもう少し入れると、愛知県のいい提案になる。厳しい数値目標を守るという、厳格な感じの目標ではあるが、愛知県は非常に優れていて、国際的にもパフォーマンス自慢ができるところがあれば、積極的にアピールをしていく、というのもあると思う。

【事務局】

現状の素案の中では、国際的な状況ということで、資源の量等について記載しているが、ご意見踏まえ、記載等整理させていただく。

（２）その他

・事務局からの追加なし

・委員から議題追加なし